

平成 30 年度第 1 回岐阜県地方独立行政法人評価委員会(県立病院関係)

－ 議 事 要 旨 －

1 日 時 平成 30 年 7 月 9 日(月) 14:00～16:15

2 場 所 OKB ふれあい会館 第 2 棟 7 階 7 C 研修室

3 出席者

[委 員] ※岩間委員長、※富田委員、石原委員、芝田委員

(※出席委員の互選により岩間委員が委員長に就任し、岩間委員長が富田委員を委員長職務代理者に指名した。)

[専門委員] 小林専門委員、金山専門委員

[法 人] (地方独立行政法人岐阜県総合医療センター) 滝谷理事長、水野副理事長兼事務局長
(地方独立行政法人岐阜県立多治見病院) 近藤理事長、松葉副理事長兼副院長兼事務局長

(地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院) 丹羽理事兼事務局長、岩佐事務局次長兼経営企画課長

(※山森理事長は、7 月豪雨の院内対応につき急きょ欠席)

[設立団体] (岐阜県) 伊藤医療整備課長、山田医療企画係長 ほか

4 議事等

[議題 1] 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立下呂温泉病院の役員報酬等支給基準の変更について

[議題 2] 評価実施要領等の変更について

[議題 3] 平成 29 年度業務実績に関する評価について

[報 告] 平成 30 年度年度計画について

5 配布資料 次第、名簿、配席図、資料①-1、①-2、②-1～②-4、③-1～③-4、参考(病院)、報告(総)(多)(下)、説明(病院)

6 議事要旨

議事要旨 県立病院関係

(会議冒頭)

【下呂 丹羽事務局長】

※労基署からの是正勧告事案及びメールアカウント不正利用事案について報告

- ・ 6月7日に新聞報道で出たが、昨年12月26日に労働基準監督署から当院に対し、医師に三六協定を超える時間外労働をさせ、時間外勤務手当の一部不支給があったのではないかという指摘があった。年6回、月45時間を超える残業をさせていたということで、是正を行ったところ。また、電子カルテやパソコンのログ等客観的記録を精査中。再発防止策としては、各職員の時間外労働の紙ベースの記録をきちんと行うこと、それについて各部門長がきちんと点検すること、時間外命令の徹底、職員の意識改革、医師等の人員確保に努めていく。
- ・ 新聞報道で出たが、6月17日から18日にかけて当院の代表メールと総合案内メールの二つのアカウントが不正利用され、不特定多数の方に迷惑メールが送信された事案が発生した。迷惑メール約1万件、うち送信できず戻ってきたものが3,905件。週末に発生し18日に出勤した職員が、代表メールが使えないことに気づき、大量のメール送信によりプロバイダがメールのシステムを停止していたもの。アカウントが乗っ取られた原因は、パスワードが簡易なものであったため、直ちに調査を行い、乗っ取られたアカウント含め計30件のパスワードを変更した。当該事案についてプロバイダに確認したところ、サーバー内への不正アクセスのログは認められず、迷惑メールが送信されたこと以外に、個人情報の閲覧や当院が保有するデータの流出、情報システムへの進入は認められなかった。

また、当該事案については、不正利用が発覚した当日に、警察及び報道機関へ情報提供し、翌19日に病院ホームページでお詫びと注意喚起を行ったところ。警察において現在調査中。

今後再発防止に向け、職員の研修や情報セキュリティの管理をしっかりとやってまいりたい。

[審議事項：議題1]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立下呂温泉病院の役員報酬等支給基準の変更について

資料①-1～資料①-2に従い事務局から説明

【岩間委員長】

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立下呂温泉病院の役員報酬等支給基準の変更についてご意見・ご質問等はあるか。

質疑応答

【石原委員】

多治見病院は見直しを行わないのか。

【事務局】

多治見病院については、資料②裏面5参考事項（2）に記載があり、就任する役員の職種を勘案して見直しを行うということで、今回の改定に伴う見直しは行わないこととしている。なお、平成22年4月制定以降、改定はされていない。

【岩間委員長】

他のところより少なくならないようにしていただきたい。

【多治見 松葉事務局長】

該当する役員はおらず、職員として支給している。

【富田委員】

院外理事はいないのか。

【多治見 松葉事務局長】

院外理事は非常勤のため、理事手当を支給している。

【岩間委員長】

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立下呂温泉病院の役員報酬等基準の変更に
ついて、当委員会として意見書（案）のとおり知事に提出してよいか。

（異議なしの声）

【岩間委員長】

異議なしということで、意見書(案)のとおり知事に提出することを決定した。

[審議事項：議題2] 評価実施要領等の変更について

資料②-1～資料②-4、参考に従い事務局から説明

【岩間委員長】

評価実施要領等の変更についてご意見・ご質問等はあるか。

（意見・質問なし）

【岩間委員長】

異議なしということで、「評価実施要領等の変更」について（案）のとおり決定した。

[審議事項：議題3]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の平

成29年度業務実績に関する評価について

※項目番号については、検証シートに記載のものを示す。

1ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）

【県総 滝谷理事長】

中期計画及び年度計画に対し、職員一同、各項目に取り組んだ結果、概ね計画を達成できたと考えている。したがって各項目の自己評価は、Ⅲ或いはⅣとしている。

項目番号01

「1 高度先進医療機器の計画的な更新・整備」：平成18年に病院を新築し、11年以上経過しており、当時導入した高額機器の更新の時期を迎えているため、機器の整備を計画的に進めているところ。更新或いは新設後の稼働状況は概ね順調。

項目番号02

「1 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等」：超音波検査の件数増加に対応するため、技師を平成28年度9.5人から平成29年度は12人に増員し、臨床検査部の特に超音波エコーの待ち時間短縮を図った。また、病院の診療開始時間は8時半のところ、採血については昨年度から8時開始とし、これまで5ブースだったところを6ブースに拡充して対応した。

「2 院内環境の快適性の向上」：提案箱に439件の意見が寄せられた。1週間ごとに意見を回収し、2週間以内に対処状況をフィードバックするようにしている。昨年度初めて、感謝、意見、苦情の区分のうち、件数として感謝が一番多かった。日頃の職員の取組が、感謝の言葉として提案箱にご意見をいただけることになったことを喜んでいる。

「3 医療に関する相談体制の充実」：医療通訳病院職員対応件数について、一人で中国語・英語・スペイン語・ポルトガル語に対応できる方に勤めていただき、対応件数も増え大変助かっている。それ以外の言語等、対応しきれないものについては、医療通訳のボランティアを派遣いただいた。これから外国人の方の対応は増えていくと思われるため、翻訳機能を備えたタブレットの活用も始めている。

項目番号03

「1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実」：認知症看護認定看護師を採用し認知症ケアセンターを開設、平成29年7月1日から認知症ケア加算1を取得している。認知症の高齢者が増えており、認知症ケアが病院として大切になっている。また、認知症ケア加算1の取得により、総合入院体制加算の一つ上のランクに認定され収益にもつながっている。

【多治見 近藤理事長】

全職員の健闘により、自己評価はⅢ又はⅣとさせていただいている。

項目番号01

「1 高度医療機器の計画的な更新・整備」：平成29年6月30日に放射線治療装置バリアン社製 True Beam の納入が完了し、約1年かけて関係省庁等への許認可手続き、照射量や減衰などのデ

ータ収集を行い、平成 30 年 4 月に本格稼働した。老朽化に伴い心臓血管撮影装置をシーメンス社製の高性能装置に変更した。

「2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保」：2 年前、麻酔科医の退職などにより大幅な減員となったが、大学医局との連携や代務医の招聘、医師の幹旋会社の活用により必要な医師の確保に努めた。看護師その他のコメディカルについては、様々な募集を行っている。就職準備資金等の支援制度により、医療従事者の充実を行っている。引続き、医師、看護師の必要数確保が課題であるが、麻酔医師は 4 月に 1 人赴任し、8 月には 3 人赴任予定で常勤医 5 人体制になるため、ある程度課題は解決できてきている。

「3 大学等との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成」：新たな試みとして部長級医師を対象とした、診療科マネジメント研修を実施した。

「8 メディカカードの導入などの I T の活用」：医療総合情報システム（電子カルテ）については、稼働後 14 年を計画期間として再構築することとし、電子カルテ本体の更新とともに各部門システムを包括した設計を行った。平成 30 年 2 月には提案型プロポーザルにより更新契約の業者を選定し、平成 30 年度中のシステム構築、平成 31 年 5 月本格稼働に向け、計画的に準備を進めている。

「10 院内感染防止対策の確立」：一般社団法人日本感染症学会が主催する院内感染対策講習会に I C T※1 の薬剤師 1 人が参加した。また、I C T の医師 1 人が I C D※2 の資格を取得し、感染管理体制を拡充することができた。

※1 I C T (Infection Control Team)：感染対策チーム

※2 I C D (Infection Control Doctor)：感染症対策専門医

項目番号 0 3

「1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実」：開業医への訪問活動は 100 件、健康づくり講座は過去最多の 20 回と精力的に取り組み、新たに医療連携交流会（開業医と当院医師の意見交換会）を企画・開催した。

「2 多様な専門職の積極的な活用」：看護師の業務負担軽減のため、新たに介護福祉士 1 4 名とヘルパー 5 名を採用し病棟に配置した。

【下呂 丹羽事務局長】

項目番号 0 1

「2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保」：医師募集エージェントへの登録を行い、平成 29 年度は、土日の当直業務に従事いただく非常勤医師 3 名を採用した。

看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保では、看護の質向上と拘束時間の短縮を目的として、全ての病棟で新たな看護方式 P N S を試行した。

「9 医療安全対策の充実」：インシデント・アクシデント報告件数が増えており、たくさんの報告を積極的に行うことにより、情報共有や改善方法の検討に活かした。

「10 院内感染防止対策の確立」：全室個室化により、外部機関への報告を要する院内感染事案はなかった。

項目番号 0 3

「2 多様な専門職の積極的な活用」：薬剤部長に当院の元薬剤部長を再任用として招聘した。夜間救急受付業務について、非常勤専門職員として平成 28、29 年度で 5 名の消防職員 OB を採用し、常勤職員の当直業務を廃止した。これにより職員の負担軽減を図った。

1 ブロック 質疑応答

【富田委員】

特定看護師の養成はどうか。

【県総 滝谷理事長】

特定看護師の養成に取り組んでいるところで、取得した者は未だいない。これから、医師の働き方改革の中でもタスクシフト等必要なことだと思っている。

【富田委員】

地方都市では看護助手の不足が問題になっているが、そのあたりは大丈夫か。

【県総 滝谷理事長】

看護助手は 7 2 名採用しているが、看護助手のニーズは多いものの多くは非常勤職員で、なかなか準夜帯に働いていただける方がいない点は苦勞している。また、待遇面など考えていかなければならず、まだまだ不足していると思っている。

【多治見 近藤理事長】

当院も、人集めには苦勞しているが、委託料を少し上げるなどして確保している。看護師の仕事が減らせるよう、より人を集めたいと考えている。

【下呂 丹羽事務局長】

当院は、看護助手 3 2 名在籍し、退職補充という形でなんとか採用は出来ている。

【富田委員】

感染や医療安全の講習について、職員が 100%受講するには DVD 受講も複数回必要になると思うが、DVD を流す時間帯について、働き方改革の観点からどのような工夫をしているか。

【多治見 近藤理事長】

昼休みに流すなど、なるべく勤務時間内に終わるようにしている。100%受講を目指したいが、なかなか難しい。

【岩間委員長】

下呂は、薬剤師が少ないとのことだが。薬剤部長を再任用したことの他に、何か取組はあるか。

【下呂 丹羽事務局長】

薬科大学を訪問するなど募集はしているが、応募がない状況。

【富田委員】

8 頁、県総の MRI 件数が少し減っているが、他の検査に回している等理由はあるか。

【県総 滝谷理事長】

3台目の更新も一昨年に済んでおり、特に理由はないと思われる。

【富田委員】

救急時のハワイとの放射線画像診断の進捗は。

【県総 滝谷理事長】

今年4月から開始しており、安心して当直業務ができると当院の医師は喜んでいる。今は、ハワイとの時差を使って午後9時から実施しているが、ハワイとの時差は5時間しかないため、深夜帯は、ニューヨーク在住の日本人放射線専門医を呼んでもらっている。

【岩間委員長】 経費はどうか。

【県総 滝谷理事長】

1件ごとに報酬や待機料を支払うが、とんでもない額ではない。また、ハード面でもそれほどかかっている。

【富田委員】

木沢記念病院と同じところか。

【県総 滝谷理事長】

そのとおり。ハワイから直接電話があって指導してもらうこともあり、非常に助かっている。ただ、診療報酬上は全く請求できず、あくまで相談支援としてやっている。

【岩間委員長】

それぞれの病院で相談件数が増え、患者サービスに取り組んでいただいているが、多治見病院は、外国語でお困りのことはないか。

【多治見 近藤理事長】

ソニーが美濃加茂から撤退してから、ポルトガル語やスペイン語の患者が減り、現在はフィリピン系の患者が多い。英語は対応できているが、タガログ語の方には苦勞している。

【岩間委員長】

何か対策は。

【多治見 近藤理事長】

先ほど県総さんから話しが出たが、iPadはかなり有用。先日、緊急のPCI※3を行った際、大体のコミュニケーションが取れたため、かなり使えるという印象。また、電話で通訳をする仕組みを最近取り入れた。

※3 PCI：冠動脈形成術

【富田委員】

看護師の業務負担軽減のため介護福祉士やヘルパーを採用することは素晴らしい取組だと思うが、現場の看護師からの声はどうか。効果は出ているか。

【多治見 近藤理事長】

夜勤を条件に採用しており、また、本来の看護師業務以外の部分をやってもらっているため、

非常に業務削減になっていると思う。

【富田委員】

正職員か。

【多治見 近藤理事長】

非常勤職員である。

2ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）

【県総 滝谷理事長】

項目番号04

「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上」：昨年度は紹介率75.3%、逆紹介率99.2%で、紹介率・逆紹介率ともに上がってきている。特に逆紹介に関しては、逆紹介率100%以上を目指しており、ようやく達成に近づいてきたところ。科によって特性があり、逆紹介が難しい科もあるが、年々、紹介率・逆紹介率ともに向上している。

「3 母とこども医療センター（周産期医療）」：母体搬送の受入件数について、平成28年度は86件と減っており、平成29年度は件数が伸び134件となっている。平成29年度は、増えたというよりは平成28年度の落ち込みをカバーしたもの。平成28年度は、感染症の問題等から新生児センターNICU拡張工事を行っており、閉鎖はしていないものの半年以上制約があったため、母体搬送の受入件数が減った。平成29年度は、フルオープンし受入体制が元に戻った状態。

「4 がん医療センター（がん医療）」：がん患者に対するサービスとして、ほっとサロンに取り組んでおり、平成29年度は2,105人の方に利用いただいた。ずいぶん定着してきたようだ。

「6 小児医療センター（こども病院）」：重症心身障がい児病棟すこやかの開設に伴い、当院では小児医療センターを組織として立ち上げている。この小児医療センターが、昨年4月に日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）から36施設目に認定された。当協会では毎年、研修会や情報交換、施設見学等が行われている。

小児医療センターにPICU※4を平成27年度に4床から6床に増床したことや、NICU※5工事の関連もあり、平成28年度は稼働率が減少しているが、平成29年度は受入225件、稼働率74.8%に向上した。PICUを卒業したお子さんを小児病棟である程度受け入れ、PICUの稼働率を上げた。

※4 PICU (Pediatric intensive care unit)：小児集中治療室

※5 NICU (Neonatal Intensive Care Unit)：新生児集中治療管理室

【多治見 近藤理事長】

項目番号04

「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化」：講演会や健康づくり講座、医療連携交流会を通じて、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化を図った。また、多治見シャトルという、かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組みについて、訪問活動等におけるPR活動により利用件数が増加した。さらに、地域の医療機関を検索できるシステムを構築し、よろず相談・かかりつけ紹介センターに専用の端末を設置するなどの努力をしている。患者が地域の

登録医を手軽に検索できるよう利便性を向上させた。患者紹介率、逆紹介率ともに現在、高い水準を維持できている。多治見シャトルには、現在、二千数百の登録をしているが、行ったり来たりしているため、その数以上に紹介状、逆紹介状の件数に反映していると思う。連携医の先生方の高度医療機器利用状況も増えている。また、昨年、周産期母子医療センター長の中村医師が、母子保健奨励賞を受賞した。

項目番号05

「2 周産期医療」：東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保している。産婦人科医が1名増え7名体制になった。また、助産師3名採用した。

「3 がん医療」：化学療法センターを拡張整備し、高精度放射線治療装置ノバリスに加え、新たな放射線治療装置True Beamの導入を行い、稼働に向けての許認可手続き、照射量や減衰などのデータ収集を行った。

項目番号07

「1 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用」：日本病院会、全国自治体病院協議会のQI事業に参加し、そのベンチマーク結果を医療の質向上委員会に報告し、関係部署にフィードバックを行い医療の質向上を図った。外部委託によるデータ分析及び検証により、ベンチマークテストを行い、診療報酬委員会で対策・提案を行い、院愛研修会を開催し改善に努めた結果、DPC係数、診療密度、看護必要度向上など、経営向上、医療の質向上に成果が得られた。看護必要度はH29年度29%、診療密度はII群病院を目指したが、伸び足りず若干低めになっている。DPC係数は、努力の結果1.1609と今までで一番上昇している。

項目番号08

「1 質の高い医療従事者の養成」：卒後臨床研修評価機構の更新審査に向けて、協力型臨床研修病院に名古屋大学医学部附属病院の麻酔科を臨床研修プログラムに追加した。臨床研修プログラムの地域医療研修病院として沖縄県ちゅうざん病院を追加した。なお、平成30年1月29日に2回目の卒後臨床研修評価機構の訪問審査を受け、認定基準に達成していることが認められ、4年の認定を受けた。

【下呂 丹羽事務局長】

項目番号04

「1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上」：当院自体がかかりつけ医という部分もあり、高くはないものの、紹介率、逆紹介率ともに27、28年度よりも若干の向上が見られた。

項目番号05

「2 専門的なりハビリテーション治療の実施」：H27、28、29と年々リハビリテーション実人数、単位数を伸ばしている。また、疾病に応じたきめ細かなリハビリテーションの実施について、小児リハ或いは院長の得意分野である手外科のリハビリの実施人数を順調に伸ばした。

「4 予防医療の推進」：総合健診センター部では、下呂地区中心に6,307名の健診受診があり、

収益を伸ばしている。また、認知症に対応した「物忘れドック」を新設し、22名の受診があった。

「5 在宅療養支援体制の構築及び推進」：206床中、2棟76床を地域包括ケア病棟として運用しており、29年度も順調に延べ患者数、病床利用率ともに伸ばし、地域の実情に合った医療を提供している。

2ブロック 質疑応答

【富田委員】

多治見シャトルはすごく利用率があつて素晴らしいと思う。多治見シャトルと連携パスの組み合わせは可能か。

【多治見 近藤理事長】

心筋梗塞の連携パスは、利用はあるものの、徐々に多治見シャトルに移っている。多治見シャトルの方が、お互いに分かりやすく手間が少ない。連携パスは記入する項目が多いため、利用数は一時伸びたものの、多治見シャトルが出てきて減少している状況。お互いの顔が見られる方が良く、紹介状である程度の状況は分かるため、多治見シャトルが連携パスの代わりになっている。

【富田委員】

多治見シャトルは診療情報提供の算定は可能か。

【多治見 近藤理事長】

紹介、逆紹介どちらも可能。普通の紹介状紹介と同じ。

【富田委員】

東濃地区7病院で仲良くやってみえるが、ほかでも可能か。

【多治見 近藤理事長】

電子カルテの問題がある。電子カルテの改築で、今のネオチャートという富士通の独特の仕組みができた。次期電子カルテに装備するため、どこの病院でも同じものを使っていれば使えるようになる。

【富田委員】

開放型病床利用率は、地域医療支援病院の要件で悩ましいところではあるが、パーセンテージの維持は、開業医にお願いしないと難しいか。

【県総 滝谷理事長】

平成26年度までは100床の開放型病床で、病床利用率の維持が大変であったが、20床に減らしてからはそれほど苦勞しておらず今は約70%。一時100%くらいだったが、受け入れができないのではないかとの声もあり、70%位が理想と考えている。

【岩間委員長】

下呂はリハビリテーションに力を入れているが、入院、外来どちらか。

【下呂 岩佐事務局次長兼経営企画課長】

両方。外来は、週に2回窓口を開いている。入院は、回復期病棟を持っているため、脳疾患のリハビリを中心にやっている。

【岩間委員長】

全部屋個室の評判はどうか。

【下呂 岩佐事務局次長兼経営企画課長】

若い患者からは少し寂しいという声もあるが、見舞いに来た家族が気兼ねなく安心して過ごせるため好評。

【岩間委員長】

高齢者は、色々な人との関わりが減ってしまい、長く入院していると少し認知症が進むといった話も聞くが。

【下呂 岩佐事務局次長兼経営企画課長】

当院は、個室といっても5部屋で一つのユニットで、部屋のドアを開けっ放しにすることもできる。

【富田委員】

緩和ケアの取組で、以前、在宅移行のための回転を早くしていると伺ったが。

【多治見 近藤理事長】

基本的にはホスピス的なやり方ではなく、緩和在宅を目的としており、調子が悪い時は入院いただくことをメインにしている。なるべくなら家で暮らしていただきたいという緩和部長の方針。

【富田委員】

在院日数は、30日くらいか。

【多治見 近藤理事長】

それほど長くはない。新しく変わった日数を悠々クリアできる。

【富田委員】

ニーズはあるか。

【多治見 近藤理事長】

ニーズは十分ある。病床占有率が今は5割弱だが、6～7割になるとスタッフが追いつかない。医師は一人。

3 ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）

【県総 滝谷理事長】

項目番号10

「1 地域医療水準の向上」：高度医療機器の共同利用実績について、特にMRIに関して平成28年度は半減している。これは、放射線科の先生が2人欠員の状態で、十分な説明が行き届かな

かったため。欠員は今も続いているが、平成 29 年度からは放射線科の先生に頼らず、各科でMRI 検査や共同利用の対応を行うこととしたため、従来の件数に戻った。

「2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援」：平成 29 年度の延べ人数は 1,089 で、平成 28 年度 720 から大幅に増えているが、高山赤十字病院に対して小児科及び循環器内科の先生を常勤の形で一名ずつ派遣したため。下呂温泉病院に対しては、従来と同じパターンで派遣し、内科、小児科、泌尿器科等の支援をした。

項目番号 1 2

「1 公開講座、医療相談会等の定期的開催」：毎年 11 月に健康祭を開催。昨年は認知症をテーマに講演や測定・相談コーナー、ゲーム、岐阜大学の学生による演奏等により地域の方々との交流を行った。今年のがんをテーマに準備をしているところ。

項目番号 1 5

「2 診療情報のバックアップシステムの構築」：電子カルテのサーバー等を従来から院内 2 箇所に分散して置いている。また、文字情報に関しては、下呂温泉病院にサーバーを置いていただきバックアップしている。昨年は、災害にとどまらず電子カルテそのものがダウンした時に備え、パソコン 20 台を配備し、最低限の電子カルテの情報を入れ診療継続できる体制を新たに構築した。

項目番号 1 8

「1 レスパイトケアのための短期入所施設の整備・充実」：オープン当初からレスパイトケアを行っているが、昨年度は受け入れ定数を 2 名から 3 名に増やした結果、平成 29 年度の利用延べ人数は 181 名で平成 28 年度の 118 名を大幅に増え、利用日数も増えた。毎月レスパイトの申込みを受け付けるが、数時間で埋まってしまう状況。キャンセルが出ても調整できないことがあり、利用率は 80% 台。ニーズは多いが、レスパイト 1 名の受入れに相当のスタッフが必要になるため、スタッフを増員して充実していければ、定員を増やすことも考えている。

【多治見病院 近藤理事長】

項目番号 1 0

「1 地域医療水準の向上」：東濃、可児地域の 8 病院で組織された東濃・可児地域病病連携推進会議を年 2 回行い、どの病院でどの程度の治療ができるのか等について情報交換した。東濃地域では病病連携はかなり進んでいると思う。

項目番号 1 1

「社会的な要請への協力」：平成 29 年 6 月に臓器移植法に基づき、県内初の 15 歳未満の患者に対する臓器摘出手術を実施した。続いて、講師等派遣の状況については、平成 29 年度派遣者が大幅に増え、社会の要請に応えることができている。

項目番号 1 5

「1 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備」：岐阜県 B C P 研修・訓練センターの個別コンサルティングによる B C P 策定支援標準プログラムを活用し、災害発生時の対応をまとめたミッションシートの作成に取り組んだ。院内 7 部署でミッションシートを完成させ、平成 30 年

度は病院全体でのミッションシートの作成とBCP初版策定を目指す。

「2 診療情報のバックアップシステムの構築」：県総合医療センターと同じように、ノートパソコンに診療情報を蓄え、全く何も使えない状況でも診療継続できるようバックアップシステムを構築している。

【下呂 丹羽事務局長】

項目番号10

「1 地域医療水準の向上」：当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況について、地域医師会等と連携し、医療機器の共同利用に努め、利用件数も増えた。

「2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援」：東白川村の医療機関へ当院医師を派遣した。

項目番号14

「1 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備」：平成29年度に診療継続計画（BCP）を策定し、今年度から運用を始めている。大規模災害における病院事業継続計画において、各所属別にアクションシートを定めた。10月8日に中部ブロックDMAT訓練に参加し、併せて病院独自の事業継続訓練を実施した。

3ブロック 質疑応答

【岩間委員長】

電子カルテのバックアップについて、下呂温泉病院はどうか。

【下呂 丹羽事務局長】

多治見病院にある。相互に保管している。

【多治見 近藤理事長】

ただ、バックアップしたからといってすぐに使えるわけではない。

【富田委員】

県総合医療センターは。

【県総 滝谷理事長】

一つは下呂温泉病院に、もう一つは院内二か所に分けてバックアップしている。他県に置く話もあったが、検討の結果見送った。

【岩間委員長】

3病院とも全て免震か。

【多治見近藤理事長】

新中央診療棟にならないと全て免震にならない。

【岩間委員長】

今のところ大事なものは免震か。

【多治見 近藤理事長】

そうでもない。耐震のところはかなり重要な情報もある。

【岩間委員長】

土岐川はどうか。

【多治見 近藤理事長】

時々氾濫するが、今回の大雨は大丈夫だった。

【富田委員】

多治見のノートパソコンだけで診療ができるとは。

【多治見 近藤理事長】

1か月分程のデータをSS-MIXの方法で入れている。電気もネットワークも使えない状況の時に、病棟に配備したノートパソコンで患者情報を見ることができる。

【岩間委員長】

多治見病院は、土岐市立総合病院の循環器内科、中津川市民病院の脳神経外科に医師を派遣しているとのことだが。

【多治見 近藤理事長】

常勤医1名、たまに若手医師を派遣している。岐阜大学からは、土岐へ脳血管治療チームを出し、脳外科治療を補完し合っている現状。

【岩間委員長】

下呂、中津川は距離が遠いため、そちらも補完できると良いと思っている。

【金山専門委員】

連携されていて、どこへ行っても安心して医療を受けられる。こういった日々の努力について、サービスを受ける側も理解を示すことが大切と感じている。

4 ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）

【県総 滝谷理事長】

項目番号24

「多様な契約手法の導入」：診療材料については、全国のどこの病院がいくらくらいで購入しているのかといったベンチマークの活用、或いは名大・名市大・岐大と購入単価の話し合いをしながら、共同購入ではないがお互いのデータを公表し合い、データに基づき価格交渉を行い、平成29年度は約3,600万円コスト削減できた。各医療機器については、ベンチマークを活用した交渉を行うことにより、当初の予定価格より年間約1億3,900万円のコスト削減ができた。

高額機器の保守点検については、ベンチマークがないことから、購入と同時に価格交渉を行い、3件で約557万円のコスト削減ができた。独法化のメリットを活かし、5年契約とするなど単年度契約よりも安く契約ができています。

項目番号25

「1 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用」：収入関係数値について、外来は、それほど大きな変化はない。入院に関しては、患者数がわずかながら増加。また、診療単価は、診療報酬改定はなかったが、28年度と比べ増加している。認知症ケア加算がとれて、総合入院体制加算が2グレードアップできたこと、ICUの改修工事をしてグレードの高い通称スーパーICUを4床から8床に増床して整備したことなどが単価上昇に反映している。

平均在院日数は、12日前後で推移し、病床利用率87.5とわずかに改善している。

「2 未収金の発生防止対策等」：未収金発生状況について、未収額を少なくする様々な努力をしているが、平成29年度は全体で約7,000万、現年度分1,900万円で、当院の医業収益の0.1%以下の目標をようやくクリアできたところ。

項目番号26

「1 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底」：コンサルタント会社と一緒に薬価交渉を行っている。その結果、医業収益に対する材料費比率は平成29年度29.4%で、目標30%以下を達成した。ただし、重症心身障がい児施設と高額医薬品を除いた実績。

【多治見病院 近藤理事長】

項目番号17

「3 アウトソーシング導入などによる合理化」：患者給食業務委託について、食材購入を含めた単価契約方式を導入したことにより、管理栄養士の食材管理に関する業務負担が軽減し、栄養管理及び栄養指導業務を充実させることができた。栄養管理件数は、1,044件から2,140件に増加した。

項目番号19

「1 人事評価システムの構築」：病院全体の重点項目及び数値目標に対し、職員個人、部門等で目標を設定し、その貢献度により手当を支給する業務貢献手当を新設した。個人の目標達成が病院の重点項目に直結する仕組みを整えた。

項目番号20

「事務部門の専門性の向上」：事務部門の専門・階層別研修に関する方針計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施し職員の資質向上を図った。また、平成29年度から新たに階層別マネジメント研修を行っている。

項目番号24

「1 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進」：DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することによる診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数をあげることができた。平成29年度は新規入院患者が増え、入院単価も上昇している。

項目番号25

「1 在庫管理の徹底などによる費用の削減」：診療材料のベンチマークシステムや医療コンサルタントの活用により、納入業者や納入品目の集約により診療材料費の節減に努めた。削減額は約1,800万円、業者の集約で28社から20社に、医業収益対材料費比率は全体で約26%と割と低い

値で推移している。

【下呂 丹羽事務局長】

項目番号18

「人事評価システムの構築」：平成28年度から事務局職員の人事評価システムを行ってきたが、平成29年度はコメディカルも加えている。看護部では引き続きクリニカルラダー評価を実施し、昇格・昇任・特別昇給に反映させている。

項目番号24

「多様な契約手法の導入」：電気料金を一般競争入札し、放射線機器の保守11件及び検査装置保守7件についてスポット契約に切り替える等、対前年で約2,600万円の経費節減を図った。

4ブロック 質疑応答

【富田委員】

医療機器の購入は入札か。

【県総 滝谷理事長】

最終的には入札。

【富田委員】

5年契約の場合、購入後1～2年は壊れないため保守料は段階的に設定されるのか。

【県総 滝谷理事長】

初年度は無料。実質4年分の保守点検料で5年間カバーしてもらっている。

【岩間委員長】

入札公告は官報に掲載するのか。

【県総 水野事務局長】

病院ホームページに掲載している。

【岩間委員長】

県総合医療センターの人事評価システムは。

【県総 滝谷理事長】

実際に取組を実施しているところ。昨年度と比較しあまり動きがないため触れていない。

【岩間委員長】

財務状況は5ブロックになるが、多治見は独法化して以降ずっと黒字、

【富田委員】

IVがついている下呂の人事評価システムについて、医師は省いているのか入れているのか。

【下呂 丹羽事務局長】

医師は未だ入っていない。事務、コメディカルの後、入れていく予定。

【富田委員】

多治見病院は。

【多治見 近藤理事長】

医師も入っている。

【富田委員】

運用はどうか。

【多治見 近藤理事長】

始めており、今年度から報奨金も出す予定。

5 ブロック 法人説明（各法人から実績を説明）

【県総 水野事務局長】

項目番号 27

「経常収支比率・医業収支比率・職員給与費対医業収益比率」：経常収支比率 100%以上の目標に対し、平成 27、28 年度は 2 カ年連続で未達成であったが平成 29 年度は 100.1%と目標をクリアできた。また、医業収支比率は目標 100%以上のところ 104.6%、職員給与費対医業収益比率は目標 50%以下のところ 48%といずれもクリアすることができた。

以下、決算、収支計画に対する実績、資金計画に対する実績を計上。収益については、入院患者数及び診療単価の増加により医業収益が増加。支出については、患者数の増加に伴う検査業務や廃棄物処理にかかる委託費の増加、本館建設後 11 年が経過したことに伴い建設設備の修繕費等が増加した。その一方で医薬品の納入価格が価格交渉の成果により減少し、本来であれば営業収益の増加に連動して材料費が増加するところであるが、わずかながら減少した。

「3-1 決算」：その他資本支出約 25 億は、政府保証債を購入したことによる。預金しても利息率が低いので、資金運用の側面から購入したもの。表では 15.7 億円の支出超過になっているが、25 億円の政府保証債購入分を除けば約 11 億円余の収入超過になる。

「3-2 収支計画に対する実績」：純利益 1.03 億円については、会計制度の変更に伴い臨時利益として約 7,500 万円を含んでおり、臨時的なものを差し引いた経常利益は約 2,500 万円。

「3-3 資金計画に対する実績」：その他投資活動による支出約 25 億円は、政府保証債購入によるもの。翌事業年度への繰越金は、150.23 億円。これに債権購入分約 25 億円を併せると 175.23 億円で、前年度繰越金から 11.1 億円増加。

現金については、3 期ぶりに黒字を計上できたが、今後医療機器の更新や建物設備の修繕等による支出の増加が見込まれる。また、平成 33 年度稼働開始を目指している南棟の建設を控えていることや、平成 31 年 10 月に予定されている消費増の引き上げもあることから厳しい状況が続くと予想される。今後も経営基盤の強化と収益確保に努めていく。

項目番号 28

「1 職員の就労環境の向上」：平成 29 年 4 月から衛生・労働安全委員会に、医師、看護師、コメディカル部門の職員、事務部門の中堅職員及び労働組合職員も加わり勤務環境改善部会を立ち

上げた。所属ごとに具体的な改善計画を立てて取り組んでいるところ。

「2 職員の健康管理対策の充実」：全職員及び管理職に向けてそれぞれメンタルヘルス研修を実施。全職員にストレスチェックを実施し、分析、フィードバックとともに平成 29 年度からストレス度の高い所属に対して産業医による聞き取り調査も併せて実施した。

「3 病児・病後児保育を含めた院内保育施設の整備及び充実」：平成 28 年 4 月から病児・病後児保育を開始し、平成 29 年 4 月から定員を 3 名から 6 名に増やし、スマートフォン等からネット予約ができるシステムを導入した結果、利用者数が前年度の 3 倍になった。

項目番号 3 0

「2 診療施設等の計画的な整備」：救命救急センターの改修工事や南棟整備の基本計画の策定等計画的な取組を行った。

【多治見 近藤理事長】

項目番号 2 6

「経常収支比率・医業収支比率・職員給与費対医業収益比率」：職員給与費対医業収益比率は目標 50%以下を上回った。

「3-2 収支計画に対する実績」：臨時利益 1.77 億円は退職金関係の会計制度改正によるもの。臨時損失約 7,600 万円、経常利益は約 3.5 億円。独法化以降 8 年連続の黒字。今年 6 月に総務大臣表彰を受け、職員の頑張りに感謝している。

項目番号 2 7

「3 院内保育施設の充実」：平成 30 年 3 月に入札を実施し施行業者を決定し平成 31 年 3 月移転、開設に向けた準備を行っている。

項目番号 2 9

「2 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備」：プロポーザル方式により基本設計業務委託業者を選定し、平成 29 年 7 月に契約を締結し基本設計に着手した。院内各部門ワーキンググループにおいて具体的な検討を重ね、平成 30 年 6 月末の基本設計策定に向けて取り組んだ。立体駐車場整備についても、平成 30 年 6 月プロポーザル実施に向けて取り組んだ。また、平成 31 年 5 月に電子カルテの更新を予定している。

【下呂 丹羽事務局長】

項目番号 2 5

「経常収支比率・医業収支比率・職員給与費対医業収益比率」：経常収支比率は、収支計画の設定 91.1%に対し決算では 89.6%、医業収支比率は、収支計画の設定 95.2%に対し決算では 93.1%、職員給与費対医業収益比率は収支計画の設定 78.7%に対して決算 80.6%。

「3-2 収支計画に対する実績」：5 億円余の赤字。新病院の減価償却費が 4.6 億円ほどあり、年々減価償却前の数字としては改善している。

「過去の実績報告書に記載された改善方策」：入院収益約 8,100 万円の増、外来収益約 2,700 万円の増などにより、営業収益は約 1.36 億円増加した。営業費用については、医療機器保守委託料等

に係る契約方法の見直しにより経費は減少したものの、収益連動による材料費の増加などにより約 3,300 万円増加した。

項目番号 26

「1 職員の就労環境の整備」: ワークライフバランスに関する取組の一環としてこども参観日の開催、社会保険労務士を講師とした労務管理・ハラスメント研修の開催、労働基準監督署の臨検により是正勧告を受けたため、改善報告を提出し、改善に向けた取り組みを継続実施中。

5 ブロック 質疑応答

【富田委員】

運営費負担金は、毎年基準どおりなのか、大学のように 1%削られるのか。

【事務局】

運営費負担金は、基準に基づき毎年算出している。

【富田委員】

1%削ることは一切ないということか。

【事務局】

そのとおり。

【富田委員】

労働基準監督署の立入について、2病院はどうか。

【多治見 近藤理事長】

(平成 28 年度に) 入っている。80 時間を超えた医師がいたが、表を毎日出させて時間管理をするということで認めていただき、今のところ管理できており表に出るような問題にはなっていない。

【県総 水野事務局長】

独法化以降入っていない。下呂温泉病院や多治見病院から情報をいただき、適正な労務管理に努めている。

【芝田委員】

計画に対して医業収益が増えているが、それ以上に医業費用が増えている理由は。

【県総 水野事務局長】

前年度との比較では、医業収益は増えており、医業費用・材料費は減り、実績としては利益につながった。計画額が若干合わなかった。

【芝田委員】

予算と決算の比較の表になっているが、決められた様式か。他の項目は前年度実績も記載があるため、個人的には記載があった方が分かりやすいと思うが。

【県総 水野事務局長】

こちらでも説明しづらいため、差し支えなければ記載いただきたい。

【事務局】

県で示した様式で作成いただいている。ご意見は反映させていただく。

【岩間委員長】

県総合医療センターの病児保育が非常に増えたが、定員が増えたことの他に理由はあるか。

【県総 滝谷理事長】

7時代に小児科の当直医が診て病児保育の判断を行い、8時半出勤に間に合う体制づくりや、スマートフォンから予約ができるようになったことが大きな理由。一番は朝の対応が早くできるようになったこと。

【富田委員】

多治見病院は少し減っているが。

【多治見 近藤理事長】

病児保育そのものは、現在の院内保育所では対応できていないため、小児病棟で対応している。新しくできる院内保育所では、病児保育用の部屋を用意するが、県総合医療センターのようなメリットがないと生きていけないと感じている。

【岩間委員長】

下呂はどうか。

【下呂 丹羽事務局長】

病児保育はやっていない。

【岩間委員長】

代替りの施設はあるのか。

【下呂 丹羽事務局長】

開業医が併設して病児保育をやっているところがある。

[報告事項]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の平成30年度年度計画について

全体 質疑応答

なし

以上（終了時刻 16:15）